

2017年3月期 第1四半期決算説明資料

2016年8月10日



スパークス・グループ株式会社
<http://www.sparx.jp/>



世界で最も信頼・尊敬される、
インベストメント・カンパニーになる。



選ばれし1社に。
3年連続受賞は、
史上初。

リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2016
「最優秀運用会社賞(株式部門)」を受賞。
3年連続受賞は、GDP上位5ヶ国で史上初。

QUALITY
It's SPARX

ファンド運用力にこそ、クオリティを。



国内株式部門において最優秀ファンド賞受賞！

 Rakuten Securities

**FUND
AWARD
2015**

スパークス・新・国際優良日本株ファンド

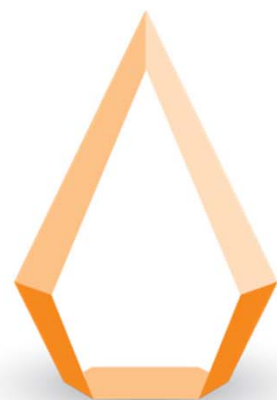
(愛称: 厳選投資)

(ご参考) <http://www.sparx.jp/press/uploads/PressJ160331-01.pdf>

第1回「楽天証券ファンドアワード」の優秀ファンドとして選出された8部門計24ファンドの中から、楽天証券のお客様、FP(楽天証券の金融商品仲介業者に所属するFP)、楽天証券投信諮問委員の投票により、表彰部門毎に1ファンドずつ、計8ファンドが最優秀ファンドとして選出され、「スパークス・新・国際優良日本株ファンド(愛称: 厳選投資)」は「最優秀ファンド賞(国内株式部門)」を受賞しました。



株式部門での3年連続受賞は、GDP上位5ヶ国では史上初！



WINNER OF THE 2016
THOMSON REUTERS
LIPPER FUND AWARDS
JAPAN

リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2016
最優秀運用会社(株式部門)

(ご参考) <http://www.sparx.jp/press/uploads/PressJ160323-01.pdf>

リッパー・ファンド・アワードの評価の基となるリッパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。リッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リッパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。



「R&I ファンド大賞2016」 最優秀ファンド賞受賞

エマージング株式マルチリージョナル部門では4年連続の最優秀ファンド賞受賞

投資信託/エマージング株式マルチリージョナル部門
最優秀ファンド賞 「日興・スパークス・アジア中東株式ファンド」
4年連続受賞！！

投資信託(総合部門)/国内株式総合部門
優秀賞 「スパークス・アセット・マネジメント株式会社」

10周年特別表彰/投資信託/国内中小型株式部門
優秀ファンド賞 「スパークス・ジャパン・スモール・キャップ・ファンド」
(愛称:ライジング・サン)

(ご参考) <http://www.sparx.jp/press/uploads/PressJ160422-01.pdf>

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託/総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

本資料の最後に付記しております「投資信託の留意点」を必ずご覧下さい。

第14回「マーサーMPA(Japan)アワード2016」受賞



国内株式大型部門(5年)を4年連続受賞！

第14回「マーサーMPA(Japan)アワード2016 国内株式大型部門(5年) 4年連続受賞！

スパークス日本株式長期厳選投資戦略

(ご参考) <http://www.sparx.jp/press/uploads/PressJ160712-01.pdf>

マーサーMPAアワードは過去の定量結果だけによる表彰であり、マーサーがマーサーの顧客に運用商品を推薦する場合に利用する定性評価とは何の関係もないものです。運用商品のリターン・データは運用報酬控除前であり、顧客が利用する際には、運用報酬の違いを考慮する必要がありますので、表彰対象と同じ期間に表彰された運用商品を使っている場合でも、表彰と同一の結果を得られるわけではありません。また、表彰に利用した評価基準が適切な方法であると保証するものではありませんし、表彰のために使ったデータや計算が正しいものであると保証するものでもありません。マーサーはこのアワードを受けた運用会社について何の保証をするものでも責任を持つわけではありません。過去の実績は将来のリターンを保証するものではありません。

本資料の最後に付記しております「投資信託の留意点」を必ずご覧下さい。



2017年3月期第1四半期の業績

日本株式市場の下落に伴う成功報酬の減少及び税金費用の増加により
各段階利益は減少するも、残高報酬の増加により基礎収益は拡大

- 営業収益：前年同期比 ▲13.8% 21.88億円 ⇒ 18.86億円
- 営業利益：前年同期比 ▲21.9% 6.61億円 ⇒ 5.16億円
- 純利益：前年同期比 ▲92.1% 6.02億円 ⇒ 0.47億円
- 基礎収益：前年同期比 + 50.7% 3.33億円 ⇒ 5.02億円

(注1) 残高報酬及び成功報酬については、P13、14をご参照ください。

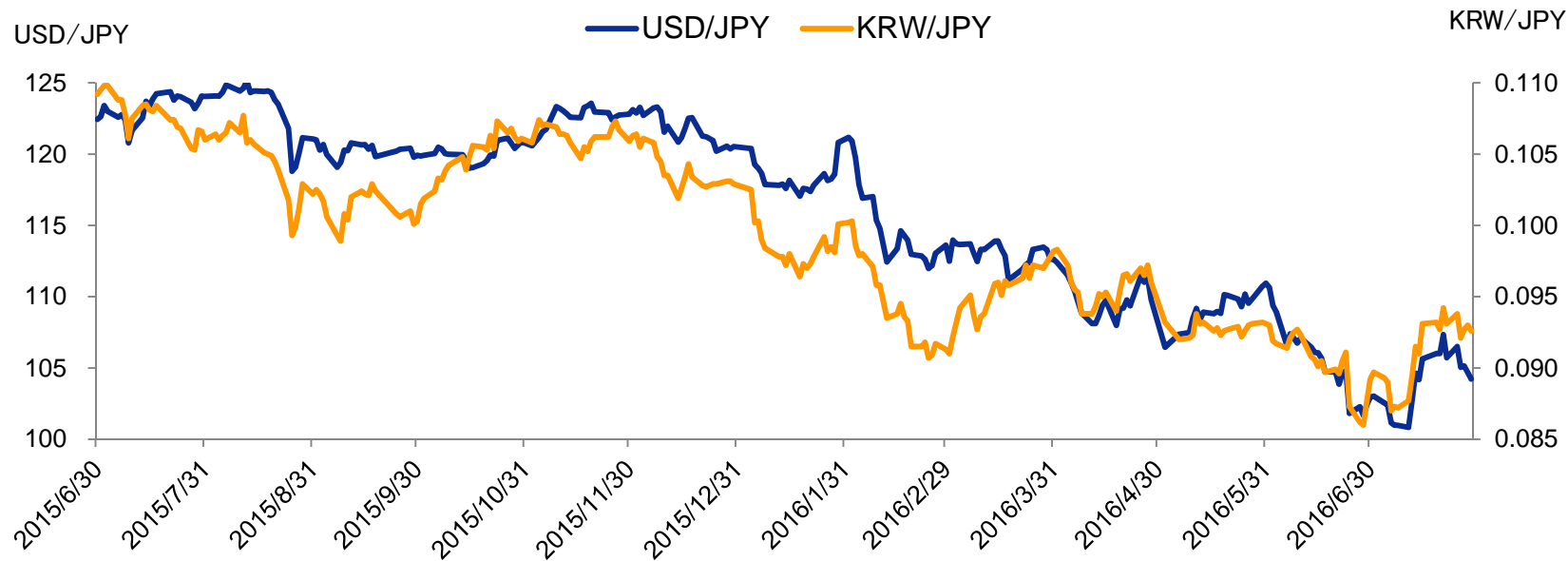
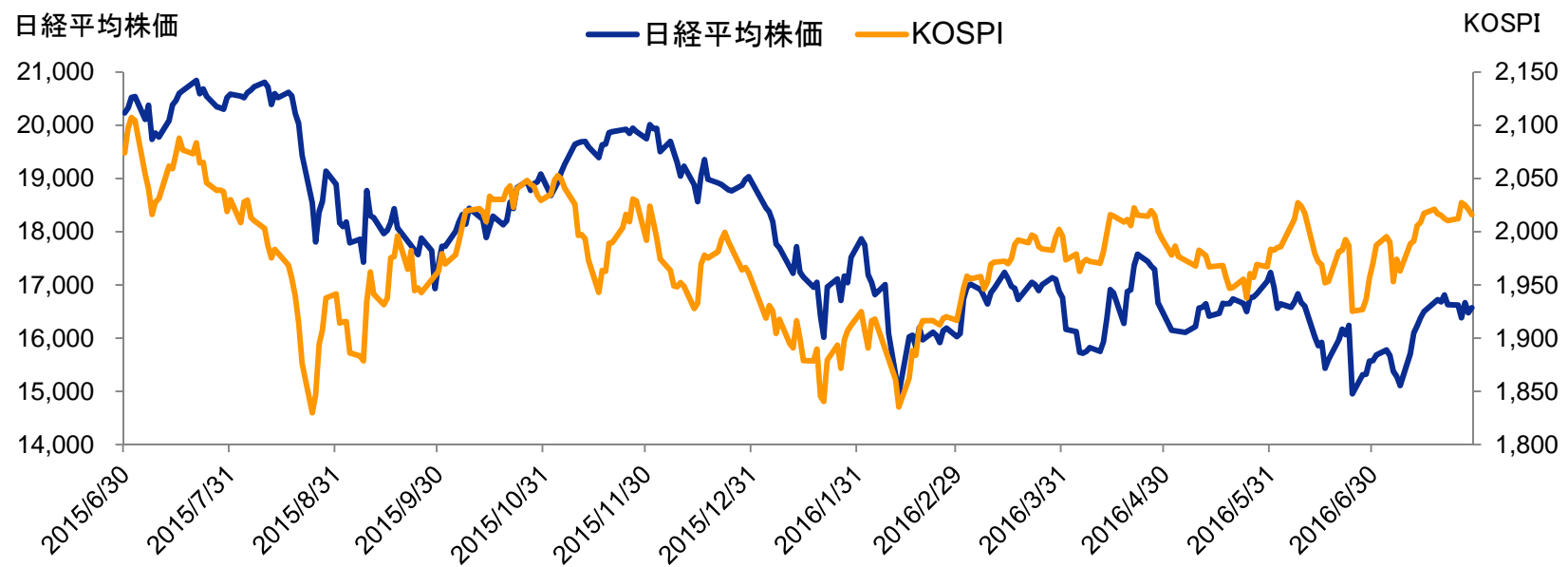
(注2) 基礎収益力については、P19、20をご参照ください。

株式市場の下落、円高によりグループ全体の運用資産は前期末に比べ減少したものの、日本における平均運用資産残高は前年同期に比べ増加

(単位：億円)	期末運用資産残高			平均運用資産残高 (3ヶ月平均)		
	2016年3月期 年度末	2017年3月期 第1四半期末	前期末比	2016年3月期 第1四半期	2017年3月期 第1四半期末	前期比
日本	7,388	6,833	▲7.5%	5,903	7,175	+21.6%
韓国	1,979	1,783	▲9.9%	4,101	1,851	▲54.9%
アジア全域	231	194	▲15.9%	291	205	▲29.4%
合計	9,599	8,811	▲8.2%	10,297	9,233	▲10.3%

(注) 前第3四半期より、日本再生可能エネルギー投資戦略の運用資産残高の算定方法を変更しております。これに伴い前第1四半期末(2016年3月期末)の日本及び当社グループ全体の運用資産残高を過去に遡って変更しております。以下本資料中同様。

(ご参考) 株価指標と為替レート推移



連結業績 概要



		2016年3月期		2017年3月期	
		第1四半期	(参考) 通期	第1四半期	前年同期比
運用資産残高 (平均残高)	(億円)	10,297	9,732	9,233	▲10.3%
営業収益	(百万円)	2,188	8,743	1,886	▲13.8%
営業費用・一般管理費	(百万円)	1,527	5,764	1,370	▲10.3%
営業利益	(百万円)	661	2,978	516	▲21.9%
経常利益	(百万円)	734	3,004	502	▲31.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	602	2,685	47	▲92.1%
自己資本利益率 (ROE)		18.1%	19.6%	1.4%	▲16.7
従業員 (四半期末・期末)	(人)	119	135	133	+11.8%
TOPIX (四半期末・期末)		1,630	1,347	1,245	▲23.6%
日経平均株価 (四半期末・期末)	(円)	20,235	16,758	15,575	▲23.0%
KOSPI (四半期末・期末)		2,074	1,995	1,970	▲5.0%

(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。また、「自己資本利益率(ROE)」を除き、「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。なお「自己資本利益率(ROE)」の「前年同期比」は変化率ではなく、単純な増減を表示している。

(注2) 「従業員(期末)」は、役員を含まない従業員数。なお、2016年6月末の役職員(社外役員など含む)合計は、155人。

営業収益の内訳



	2016年3月期		2017年3月期	
	第1四半期	(参考) 通期	第1四半期	前年同期比
残高報酬 (百万円)	1,432	6,647	1,795	+25.4%
料率(手数料控除後) (%)	0.49%	0.59%	0.67%	0.18
成功報酬 (百万円)	641	1,730	66	▲89.6%
対AUM付帯比率 (%)	47.4%	40.1%	39.8%	▲7.6
その他営業収益 (百万円)	114	365	24	▲78.7%
営業収益 合計 (百万円)	2,188	8,743	1,886	▲13.8%

(注1) 残高報酬には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等の管理報酬を含んでおります。以下本資料中同様。

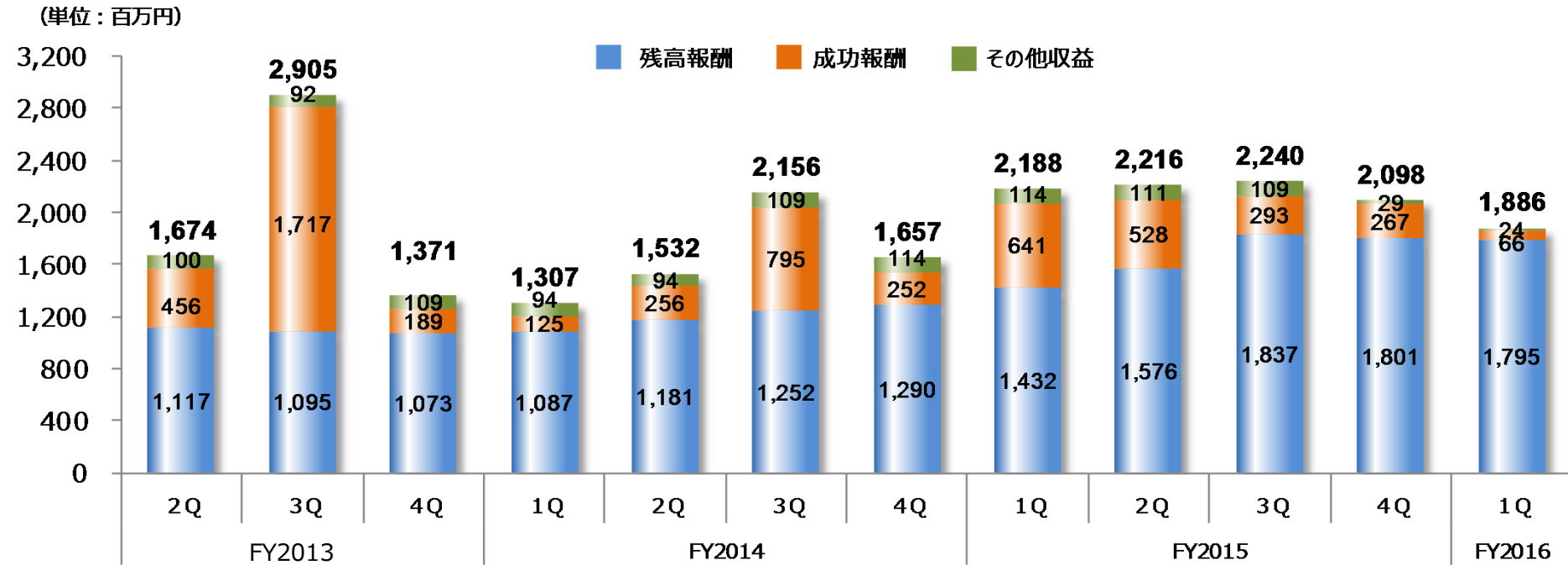
(注2) 成功報酬には、日本不動産投資戦略に関連する不動産購入・売却の対価等として受ける一時的な報酬や、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等から、資金調達等の対価等として受ける一時的な報酬(アキュジションフィー)を含んでおります。以下本資料中同様。

(注3) 上記表中の数字は「前年同期比」「残高報酬・料率(手数料控除後)(%)」と「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」については、四捨五入により小数点第1位まで表示している。なお「残高報酬・料率(手数料控除後)(%)」の「前年同期比」と「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」の「前年同期比」は変化率ではなく、単純な増減を表示している。

(注4) 「残高報酬・料率(手数料控除後)」= (残高報酬 - 残高報酬に係る支払手数料) ÷ 期中平均運用資産残高

(注5) 「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」= 期末において成功報酬が付帯している運用資産残高 ÷ 期末運用資産残高

＜ご参考＞ 営業収益の四半期推移



(単位：百万円)	FY2013			FY2014				FY2015				FY2016
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
残高報酬	1,117	1,095	1,073	1,087	1,181	1,252	1,290	1,432	1,576	1,837	1,801	1,795
成功報酬	456	1,717	189	125	256	795	252	641	528	293	267	66
その他営業収益	100	92	109	94	94	109	114	114	111	109	29	24
営業収益計	1,674	2,905	1,371	1,307	1,532	2,156	1,657	2,188	2,216	2,240	2,098	1,886

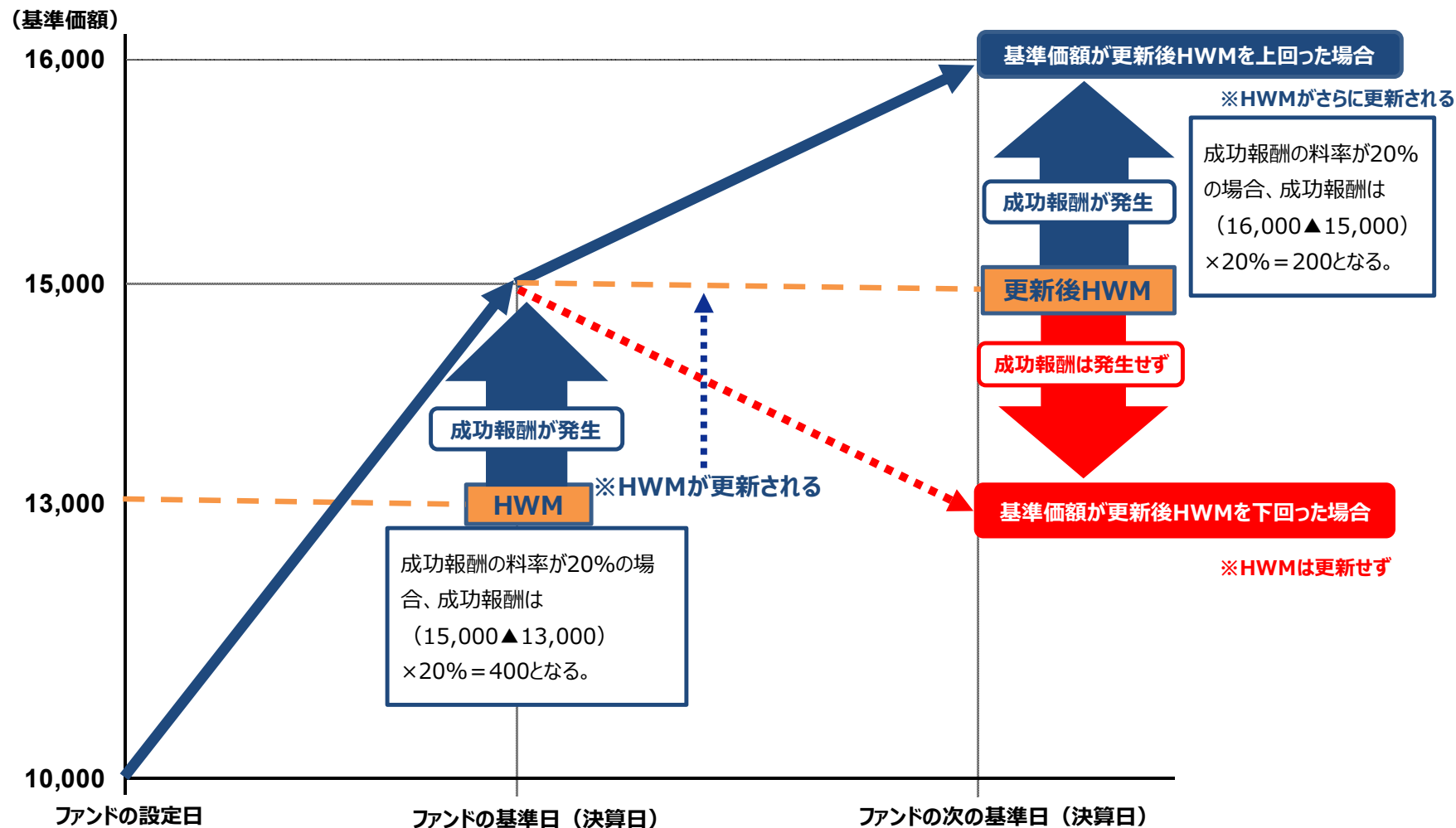
(参考)

運用資産残高 (億円) (3ヶ月平均)	6,752	7,117	6,874	7,239	7,859	8,217	9,126	10,297	9,277	9,856	9,497	9,233
残高報酬料率 (3ヶ月平均) (手数料控除後)	0.58%	0.53%	0.52%	0.51%	0.52%	0.53%	0.49%	0.49%	0.59%	0.63%	0.66%	0.67%
成功報酬付帯比率	49.4%	51.9%	55.1%	51.2%	50.5%	51.2%	47.6%	47.4%	37.7%	37.3%	40.1%	39.8%
日経平均株価	14,455	16,291	14,827	15,162	16,173	17,450	19,206	20,235	17,388	19,033	16,758	15,575

<ご参考> 成功報酬の仕組み (株式運用ファンド関連)



ファンドの決算日時点で基準価額がHWMを超える部分に対して発生

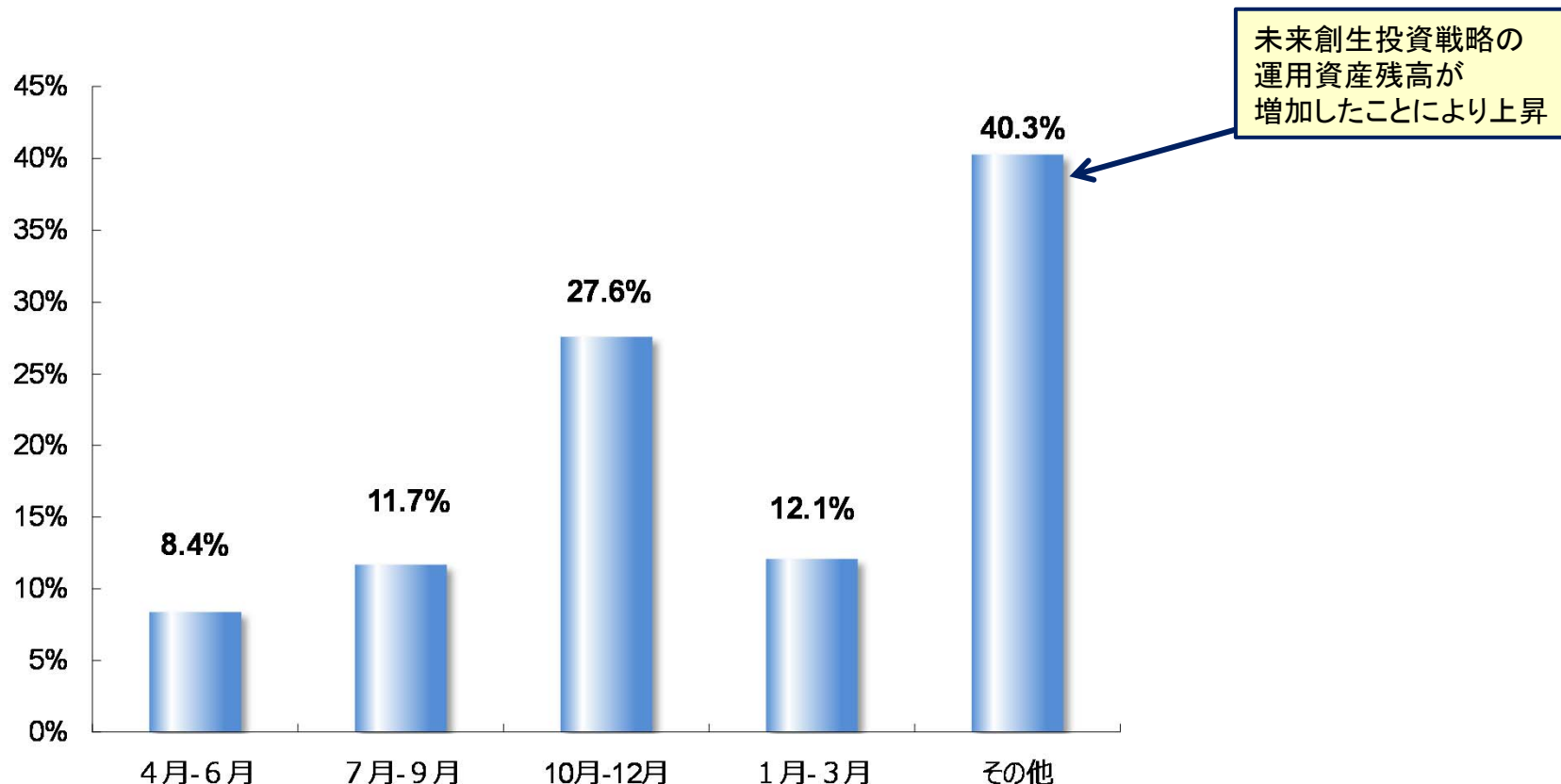


- (注1) 上記の図は、成功報酬の仕組みを簡便的に説明したものであり、実際の成功報酬の体系及びファンドの基準価額の計算方法を厳密に説明したものではありません。
- (注2) 上記では、成功報酬料率を便宜的に20%として計算しています。また、上記の「HWM」は、ハイ・ウォーターマークの略。
- (注3) ファンドの基準日において成功報酬が発生した場合、「HWM」は更新されます。

<ご参考> (SAM社) 成功報酬付ファンドー計算基準日分布状況



成功報酬の計上基準日(決算日)の分散化を目指す



(注1) SAM社が運用するファンド(「ファンド」とは、投資信託あるいは投資一任口座を指す。以下同様)のうち成功報酬が付帯している残高(2016年6月末)を、成功報酬の基準日および支払いが確定する月ごとに分類し、その割合をグラフ化したもの。このうち、各計算基準日において各契約に定める要件を充たした場合にのみ、成功報酬を頂くことができるものであって、今後発生する成功報酬を明示するものではありません。

(注2) 1年を通じて複数の支払時期があるファンドについては、該当ファンドの残高を各支払月に分割計上し、支払時期が定期的に発生しないファンドについては、「その他」に含めて上記割合を算出している。

(注3) 上記には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等から、資金調達のため受ける一時的な報酬(アキュジションフィー)を発生させる運用資産残高は含んでおりません。

(注4) 上記の%は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。また上記の数字は、社内データによる概算値である。

(注5) SAM社は、当社子会社スパークス・アセット・マネジメント社の略称。以下、本資料中同様。

営業費用及び一般管理費の内訳



(単位：百万円)	2016年3月期		2017年3月期	
	第1四半期	(参考) 通期	第1四半期	前年同期比
支払手数料	215	1,008	240	+11.4%
人件費	633	2,305	498	▲21.4%
委託計算費	4	19	5	+9.7%
旅費交通費	36	187	56	+54.4%
不動産賃借料	72	303	104	+43.9%
事務委託費	93	321	75	▲19.6%
減価償却費	12	112	15	+25.2%
その他	309	1,195	374	+20.9%
のれん償却額	147	311	—	▲100.0%
営業費用・一般管理費 計	1,527	5,764	1,370	▲10.3%
うち経常的経費	929	3,770	1,054	+13.5%

(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てで表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(注2) 上記表中の「人件費」には、給与の他、法定福利費、賞与、派遣社員等に関する費用も含んでいる。

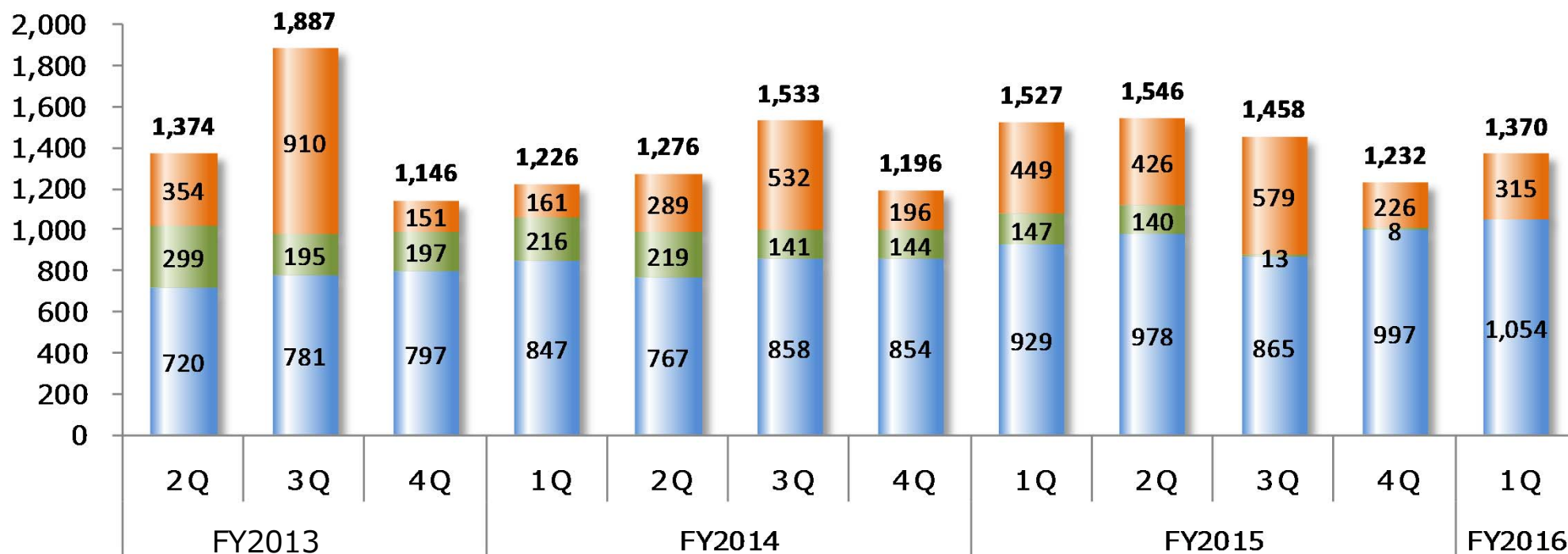
(注3) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入及び賞与に係る法定福利費を含む)、③役員に対する退職金等の一時的支払、④のれん償却費の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。以下本資料中同様。

＜ご参考＞営業費用及び一般管理費の四半期推移



(単位：百万円)

■ 経常的経費 ■ のれん償却費 ■ 支払手数料・賞与等



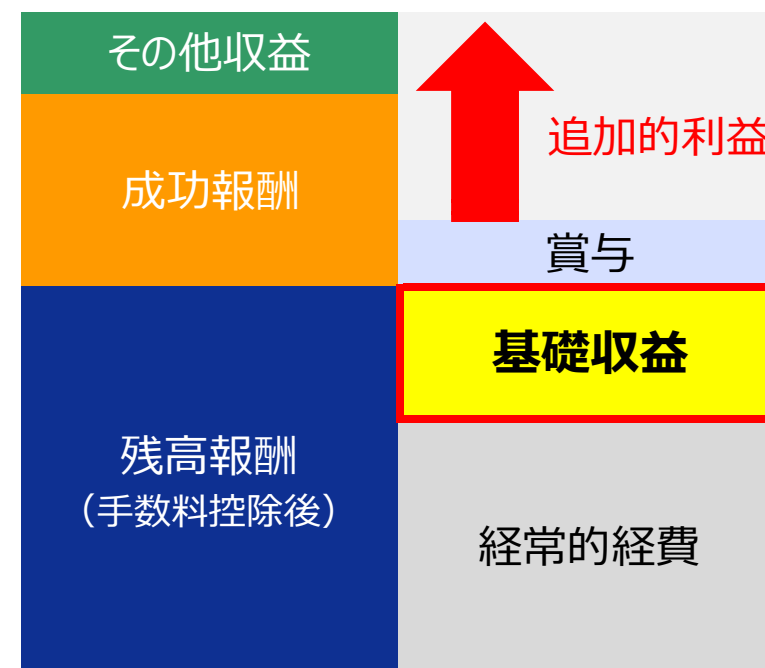
(単位：百万円)	FY2013			FY2014				FY2015				FY2016
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
経常的経費	720	781	797	847	767	858	854	929	978	865	997	1,054
のれん償却費	299	195	197	216	219	141	144	147	140	13	8	-
支払手数料・賞与等	354	910	151	161	289	532	196	449	426	579	226	315
営業費用・一般管理費計	1,374	1,887	1,146	1,226	1,276	1,533	1,196	1,527	1,546	1,458	1,232	1,370

運用資産平均残高は減少するも 残高報酬料率の改善により基礎収益(年換算)は微増

	2016年3月期 通期	2017年3月期 年換算
AUM平残 (億円)	9,732	9,233
残高報酬料率 (手数料控除後) (%)	0.59	0.67
残高報酬 (手数料控除後) (百万円)	5,705	6,228
経常的経費 (百万円)	3,770	4,218
基礎収益 (百万円)	+1,935	+2,010

■基礎収益とは

基礎収益とは、残高報酬(手数料控除後)の金額から経常的経費を差し引いた金額であり、事業の持続的かつ安定的な基盤となる収益力を示す指標です。



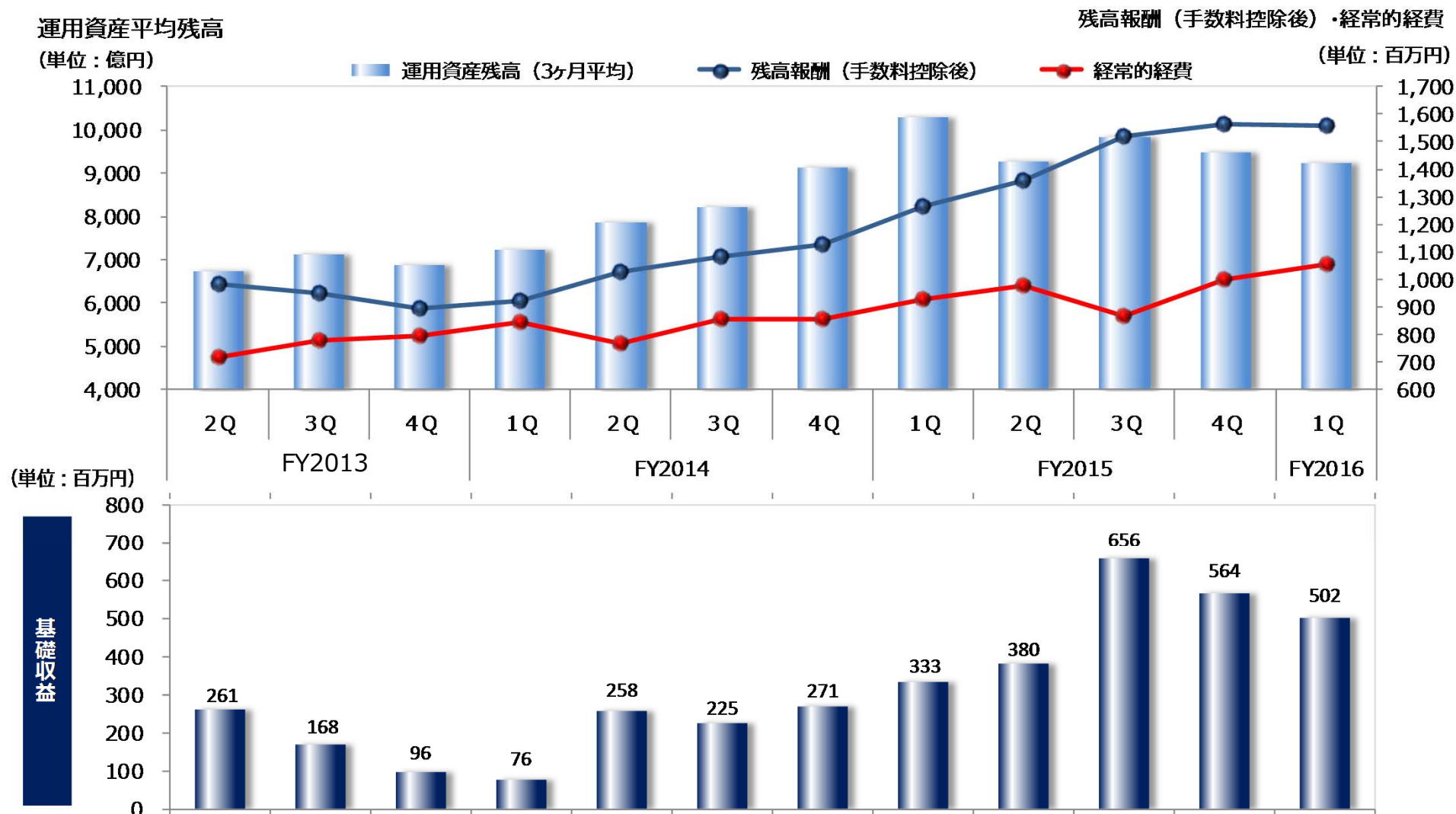
(注1) 「残高報酬(手数料控除後)」は、「AUM平残」に「残高報酬料率(手数料控除後)」を乗じて算出している。なお算出には、表示単位未満を含めた数値を用いていることから、上記、単位未満切捨て後の数値を単純に乘じて「残高報酬(手数料控除後)」に必ずしも一致しない。

(注2) 上記表中数字は単位未満を切り捨てて表示している。

<ご参考> 基礎収益の四半期推移



運用資産平均残高の減少及び本社移転費用(一時費用を含む)の発生により
基礎収益は前四半期比では微減(前年同期比では大幅増)

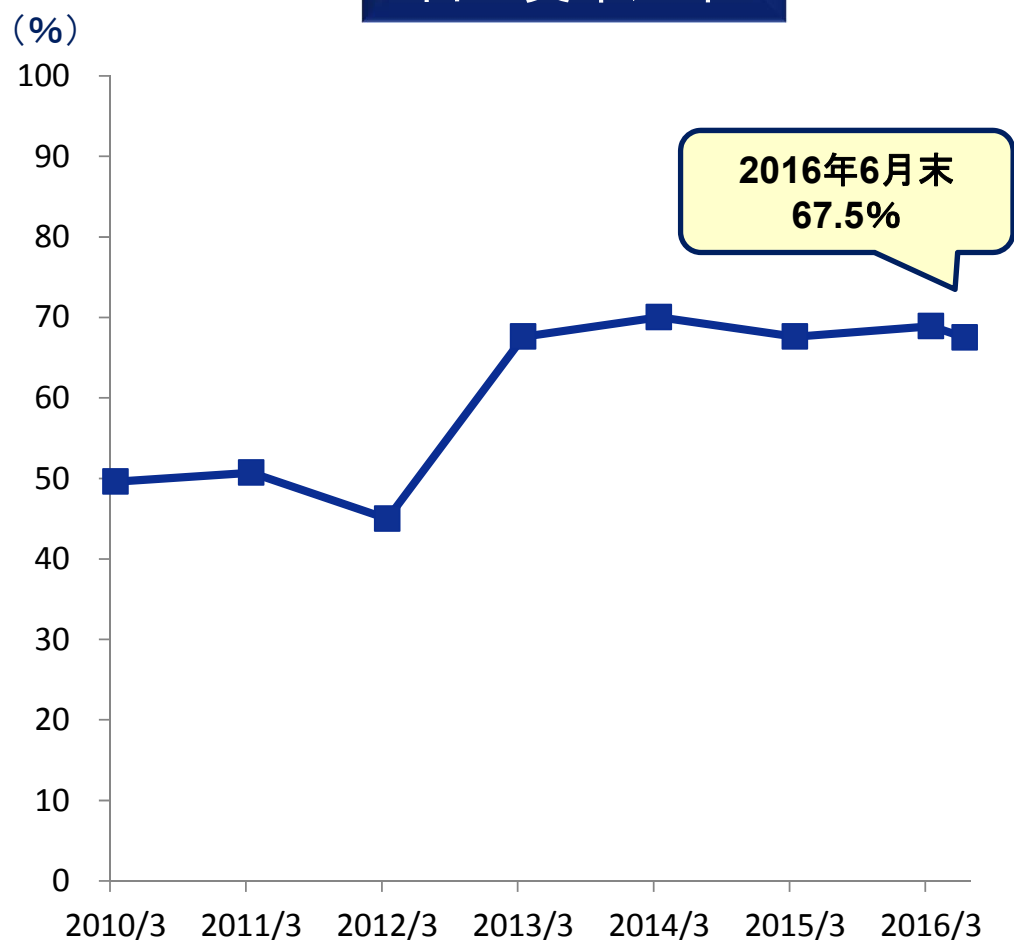


(注1) 「残高報酬(手数料控除後)」は概算値として、運用資産平均残高に残高報酬料率を乗じて算出している。

連結貸借対照表 概要(1)

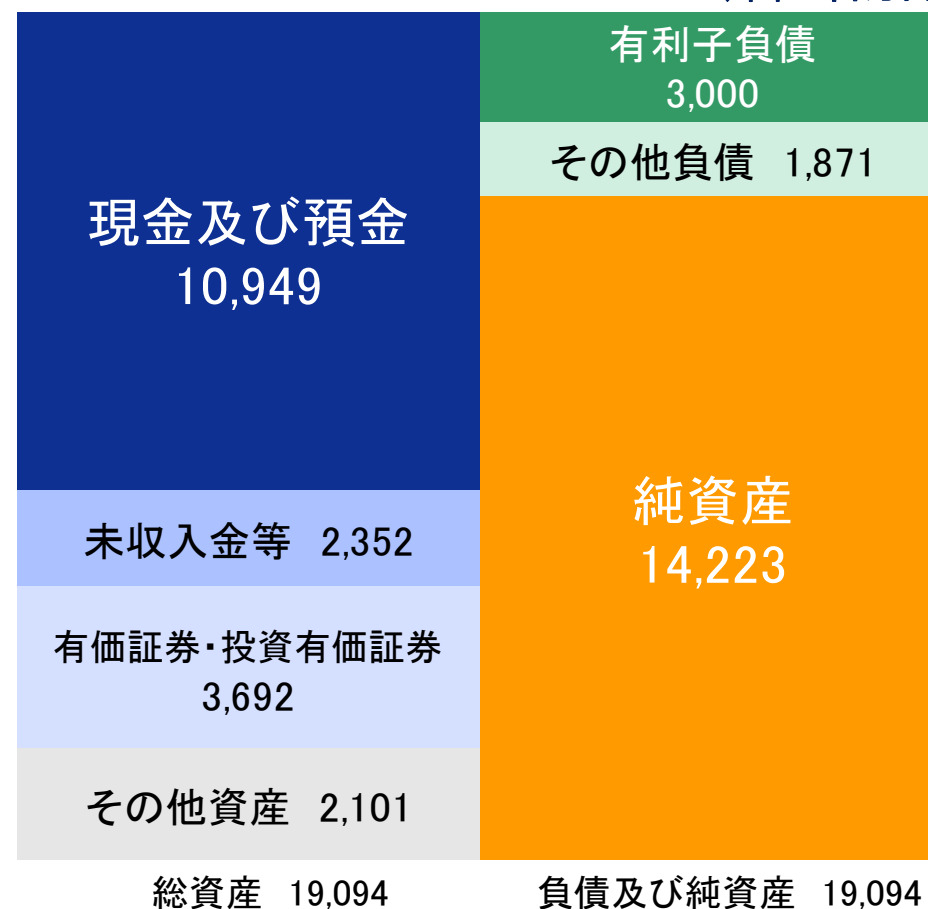


自己資本比率



連結BS

(単位:百万円)



当面の事業拡大に向けての投資等に対しては、潤沢な手元資金によって対応。

更なる事業拡大に向けては、必要資金確保の最適手法を常に模索。

(注) 自己株買いについては、P40をご参照ください。

連結貸借対照表 概要(2)



(単位：百万円)	2016年3月	2016年6月	前期末比	
流動資産	16,921	15,068	▲1,852	(簡易)営業CF: +516百万円 配当・賞与支払及び円高による減少
うち、現預金	13,070	10,949	▲2,120	
うち、有価証券	494	457	▲36	
うち、未収入金等	1,838	2,352	+514	
固定資産	3,758	4,026	+267	
うち、投資有価証券	3,335	3,234	▲100	1年内返済長期借入金の内訳 1,500百万円 利率:1.365% 1,500百万円 利率:1.396% 返済期限はともに2017年3月
(資産の部 合計)	20,680	19,094	▲1,585	
1年以上返済の長期借入金	3,000	3,000	-	
未払金等	1,465	927	▲538	
預り金	200	756	+556	支払配当に係る源泉税預り金の発生による増加
賞与引当金	-	59	59	
(負債の部 合計)	4,946	4,871	▲75	
資本金	8,575	8,575	-	配当金の支払い▲815百万円 親会社株主に帰属する当期純利益 +47百万円
資本剰余金	4,108	4,108	-	
利益剰余金	3,972	3,204	▲767	
自己株式	▲3,501	▲3,501	-	
株主資本	13,154	12,386	▲767	保有有価証券の時価下落及び円高による減少
その他有価証券評価差額金	▲63	▲253	▲190	
為替換算調整勘定	1,163	755	▲408	主に円高韓国ウォン安による減少
非支配株主持分	1,453	1,314	▲138	
(純資産の部 合計)	15,733	14,223	▲1,510	

(注1) 上記表中の数字は、単位未満を切り捨てて表示している。
 (注2) 投資有価証券は、当社グループが運用するファンドへのシードマネーを含む。
 (注3) 「(簡易)営業キャッシュフロー」は、簡便的に「営業利益」を使用している。

ビジネスの進捗状況と今後の施策

①完全復活への方程式が形になってきた

- ⇒実物資産投資や未来創生の収益化に伴い株式投資への依存度が低下。
- ⇒2019年7月の創業30周年に向けて収益力を高めていく。
- ⇒再生可能エネルギーや未来創生など高品質、高付加価値商品を開発。
- ⇒AUMで2,000億円の純流入を目指す。

②株主還元の充実

- ⇒前期に続く増益の達成と増配を目指す。
- ⇒2016年2月に続き今年2回目の自社株買いを7月に実施

③「日本/アジアへの投資ならSPARX」との支持を受ける ブランド作り

- ⇒拠点間(東京、韓国、香港)の人材交流活発化と広報宣伝の強化。
- ⇒スパークスTV開設、Webサイトリニューアル





(単位: 億円)	期末運用資産残高		
	2016年3月期	2016年6月期	増減率
日本株式ロング・ショート投資戦略	399	316	▲20.8%
日本株式長期厳選投資戦略	2,622	2,442	▲6.9%
日本株式中小型投資戦略	1,915	1,605	▲16.2%
日本株式環境・クリーンテック投資戦略	851	847	▲0.5%
その他 (注)	65	62	▲5.1%
合計	5,855	5,273	▲9.9%

(注) スチュワードシップ・ファンドなど、スパークスのエンゲージメント型ファンド

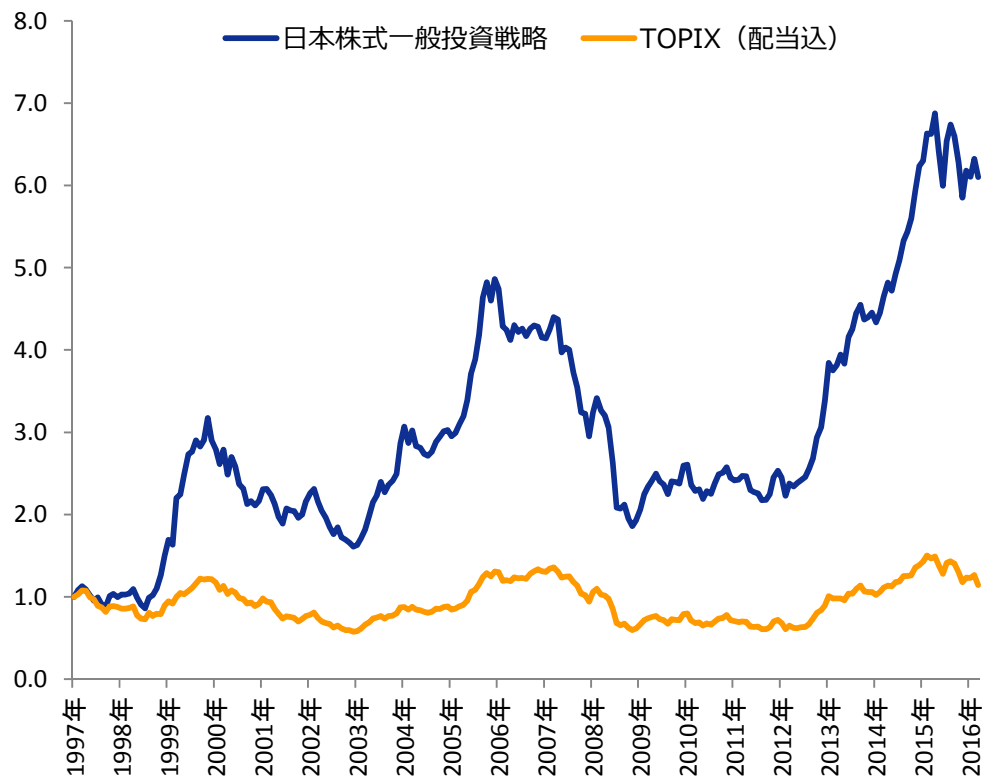
- マイナス金利の長期化で、ザ・コジン(個人投資家)の資産運用ニーズの高まりを実感。
ラップ口座、DC(確定拠出年金)向けの営業活動を強化。
- 8月30日に、野村証券横浜支店様と2,000人規模のセミナーを開催予定。

主要投資戦略 計測開始日來リターン①



※この頁の投資戦略分類は前頁のIR上での分類と完全には一致しておりませんことをご了承ください。

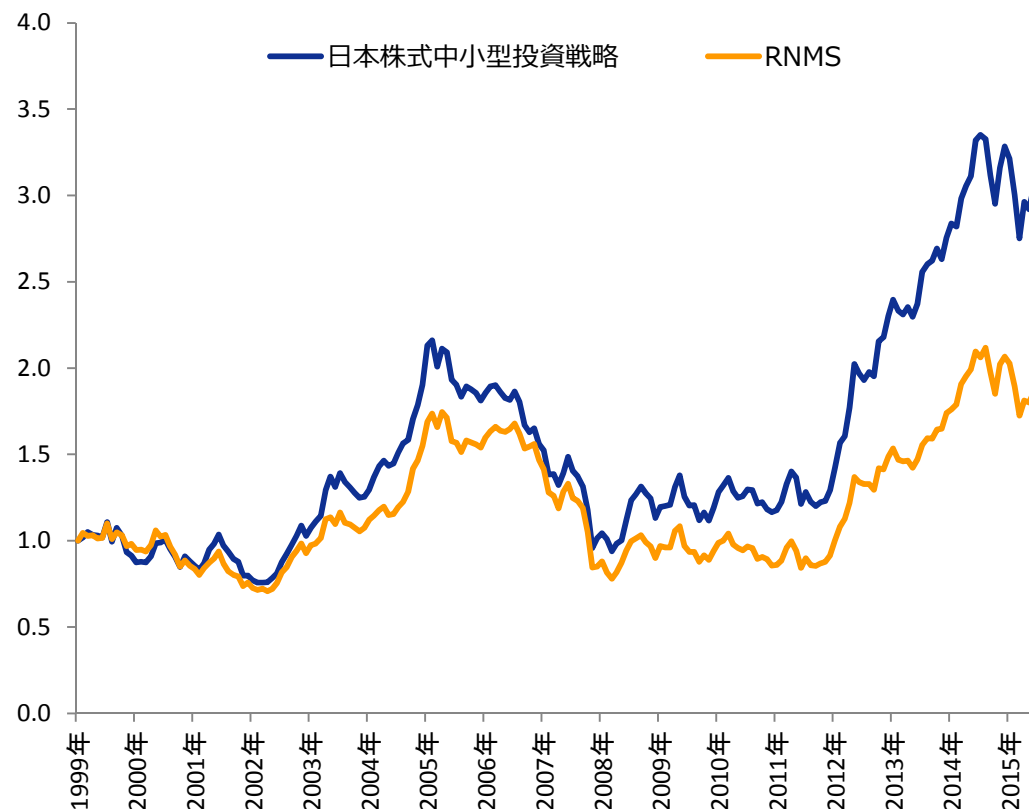
日本株式一般投資戦略



(年率換算リターン)

日本株式一般投資戦略	9.89%	参考インデックス	TOPIX (配当込)
参考インデックス	0.70%	計測期間	1997年5月～2016年6月
超過リターン	9.19%	コンポジット・リターン のボラティリティ(年率)	21.42%

日本株式中小型投資戦略



(年率換算リターン)

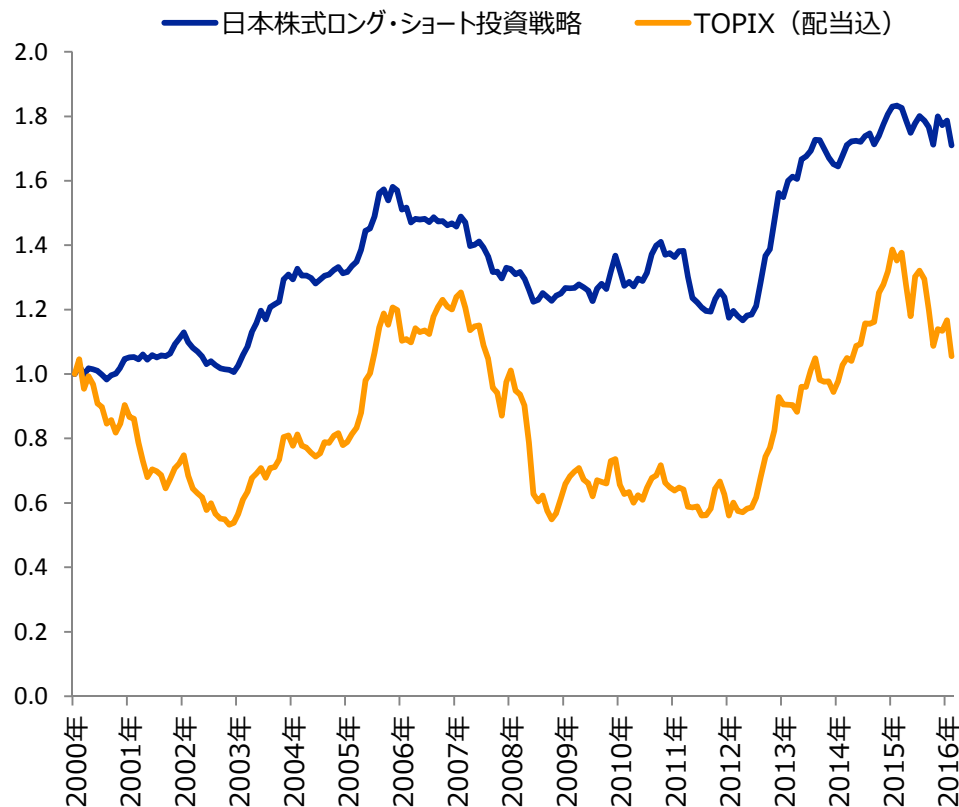
日本株式中小型投資戦略	6.35%	参考インデックス	ラッセル野村日本株 スタイルインデックス・ミッド・ アンド・スモール
参考インデックス	3.25%	計測期間	2000年1月～2016年6月
超過リターン	3.10%	コンポジット・リターン のボラティリティ(年率)	18.28%

主要投資戦略 計測開始日來リターン②



※この頁の投資戦略分類は前々頁のIR上での分類と完全には一致しておりませんことをご了承ください。

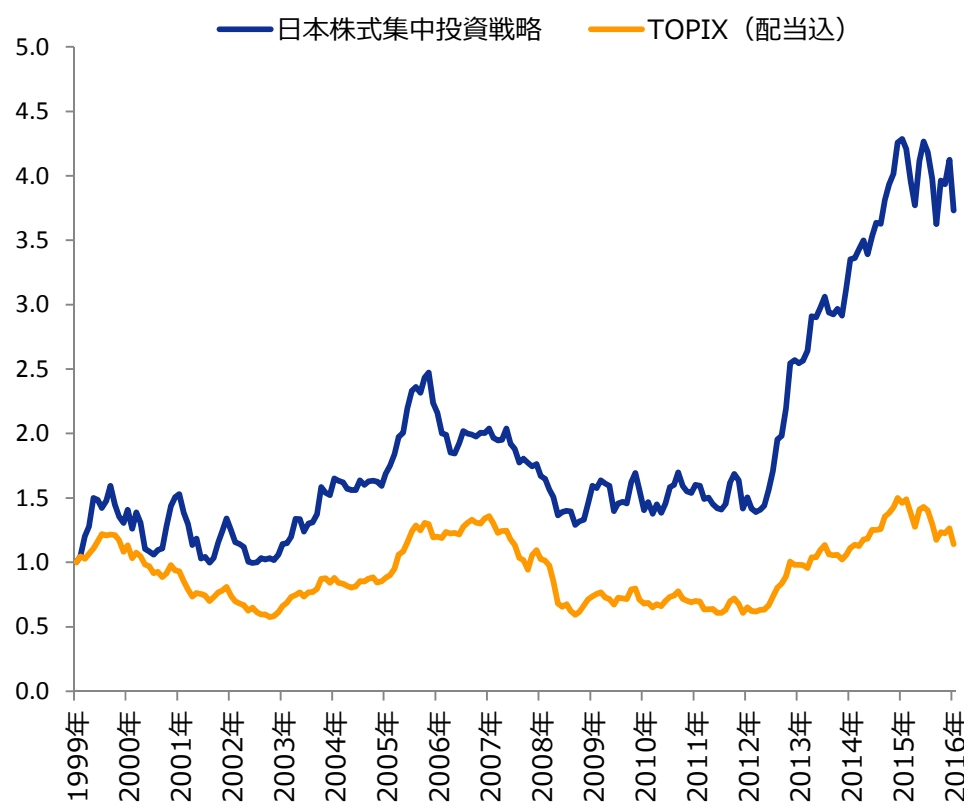
日本株式ロング・ショート投資戦略



(年率換算リターン)

日本株式 ロング・ショート戦略	3.39%	参考インデックス	TOPIX (配当込)
参考インデックス	0.34%	計測期間	2000年6月 ～2016年6月
超過リターン	3.06%	コンポジット・リターン のボラティリティ(年率)	7.47%

日本株式集中投資戦略



(年率換算リターン)

日本株式 集中投資戦略	8.06%	参考インデックス	TOPIX (配当込)
参考インデックス	0.78%	計測期間	1999年7月 ～2016年6月
超過リターン	7.28%	コンポジット・リターン のボラティリティ(年率)	20.68%

② ONE ASIA 投資戦略 (2016年6月末AUM 1,977億円)



アジアのダイナミズム

日本/韓国の足跡をたどる

- ▶ 工業化、産業化、都市化
- ▶ 消費行動、社会経済構造の変革

アジア独特のトレンドや事象

- ▶ 異種混合の社会構造とその影響
- ▶ 比類なき産業発展

スパークス・ワンアジア投資

日本 / 韓国の
十分な経験

アジア現地に根ざした
投資プロフェッショナル

SPARXのプラットフォーム

スパークス
香港

スパークス
韓国

スパークス
東京

1つのチームが、1つの地域としてアジアを企業調査し、1つのポートフォリオを構築

③実物資産投資戦略（2016年6月末AUM 1,333億円）





投資案件 23件（約272MW）、うち売電開始案件 11件（約62MW）

- ▶ 太陽光、風力、地熱、バイオマスと、多様なエネルギー源を盛り込み、ポートフォリオ構築。
新潟三条・木質バイオマスや鹿児島指宿・地熱で工事着工。
- ▶ 蓄積してきたノウハウ、知見を活用し、これまで提供してきた発電事業等の開発段階から運転開始までのフェーズにおける投資（グリーン・フィールド投資）に加えて、運転開始後のフェーズにおける投資（ブラウン・フィールド投資）にフォーカスした、長期的に安定したキャッシュフローを源泉としたファンドを、機関投資家等向けにご提供する準備開始。

日本全域に、多様な再生可能エネルギー発電施設を建設

■ 運用資産残高

2016年3月末

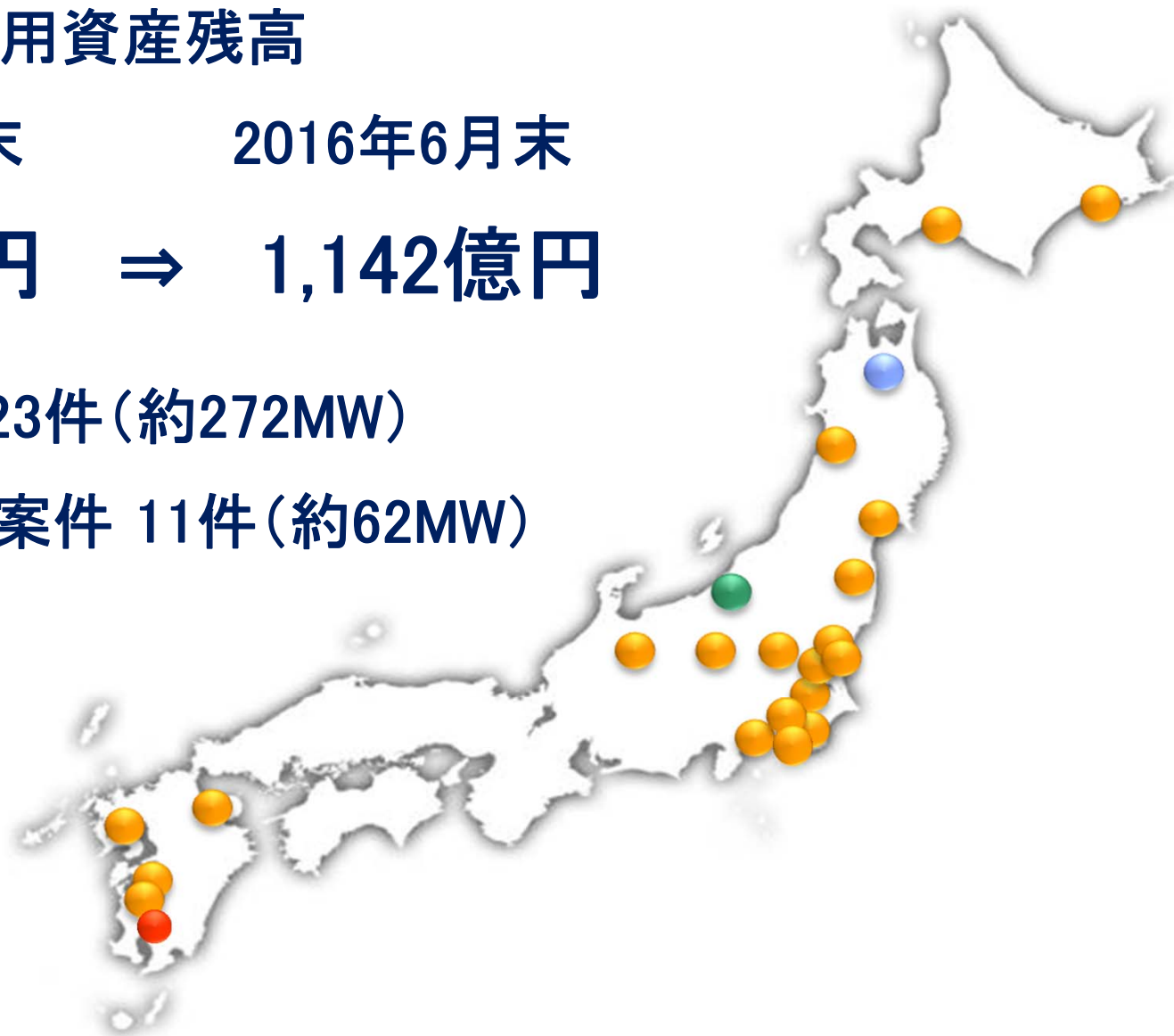
2016年6月末

1,134億円 ⇒ 1,142億円

■ 投資案件 23件(約272MW)

うち、売電開始案件 11件(約62MW)

- 太陽光発電
- 風力発電
- 地熱発電
- バイオマス発電

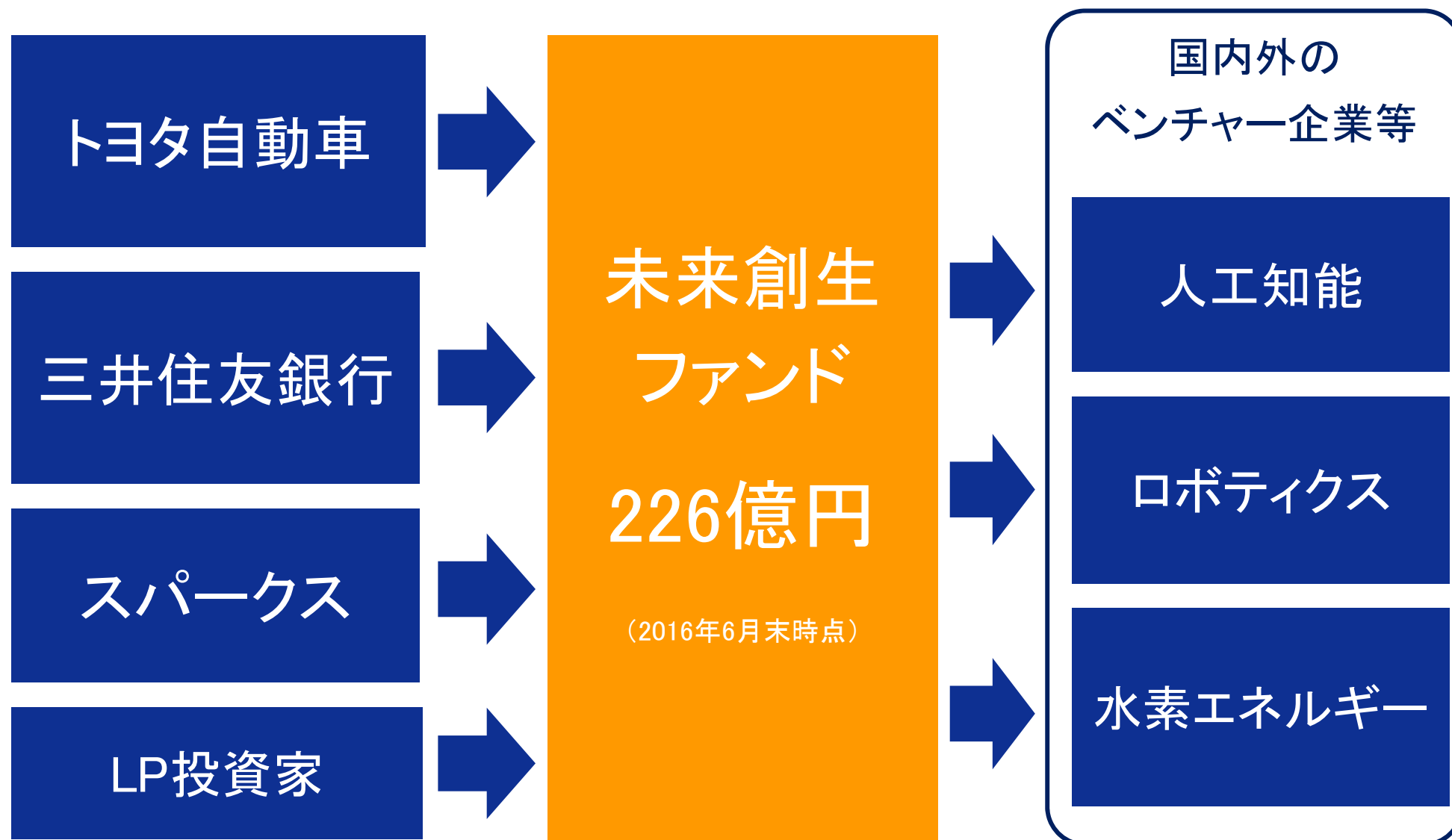




- 不動産ファンドにて開発した医療用ビルが世田谷・烏山に6月竣工、8月開院。SDPジャパン(テナント)が医師を誘致し、股関節手術専門の整形外科医院と精密検査医院を設置。整形外科は人工股関節置換手術に特化したクリニックで、国内トップクラスの手術実績を持つ医師が執刀を担当。
- 不動産ファンドが開発リスクや固定資産投資を負担することで医療機関の経済的負担を抑えた開業を実現。
- 不動産価格が高騰する中で、個別ファンドでの投資戦略を勘案しながら、慎重に案件選別を行っている。

④未来創生投資戦略（2016年6月末AUM 226億円）





投資先企業（6月末時点）



【知能化技術】

NO	会社名	特徴
1	UIEvolution, Inc	自動車、ホテル、豪華客船内等で簡単に、スムーズに接続可能なUX（ユーザーエクスペリエンス）ミドルウェアを開発
2	ソラコム	IoTデバイスへ安価かつ安全性の高い接続方法を提供
3	非開示	非開示

【ロボティクス】

NO	会社名	特徴
1	GROOVE X	Pepper開発で培った経験を活かし、家庭用ロボットのGlobal Standardを目指す
2	Kymeta Corporation	世界中で大容量・双方向のConnected Mobilityを実現する衛星アンテナ・テクノロジー
3	三次元メディア	ロボットに「目」と「脳」の機能を提供し、産業用ロボットの智能化に貢献する。
4	WHILL Inc.	ハードウェアとソフトウェアを融合させたハイエンド電動車椅子『WHILL』を開発・製造・販売

【水素】

NO	会社名	特徴
1	エクセルギー・パワー・システムズ	ハイブリッド水素電池、燃料電池領域で独自の技術を有する。

【FOF】

NO	会社名	特徴
1	Core Ventures Group Fund II, L.P.	シリコンバレー・インサイダーへのゲートウェイとなるスタートアップ特化型VC
2	非開示	非開示



株主還元

2016年2月に続き、今年2回目の自己株式の取得を実施

株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上および経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を実施。

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	1,090,100株 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.53%)
(3) 株式の取得価額の総額	199,993,100円
(4) 取得期間	2016年7月1日～2016年7月14日(約定ベース)



トピック

業容拡大に伴いオフィス移転を実施

■ オフィス移転先

〒108-0075
東京都港区港南1丁目2番70
品川シーズンテラス6階

■ 移転日

2016年6月13日(月)

■ 国内子会社についても、上記と同様に移転

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
スパークス・グリーンエナジー&テクノロジー株式会社
スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社



8月22日にWebサイトをリニューアル！



動画を積極活用。レスポンシブデザインでスマートフォン・タブレット対応強化

この資料は、スパークス・グループ株式会社の株主および当社に関心を有する方への情報提供のみを目的として作成したものであり、当社の株式またはその他の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・グループ株式会社もその関連会社も、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述(これらは未監査のものです)の正確性、完全性、妥当性等を保証するものでなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれら依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。過去の実績値は将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。

この資料には、スパークス・グループ株式会社(連結子会社を含む)の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、スパークス・グループ株式会社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来におけるスパークス・グループ株式会社の実際の業績または展開と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あります。以上の不確実性および変動要素全般に関する追加情報については、当社の有価証券報告書をご参照ください。この資料に記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。この資料の著作権はスパークス・グループ株式会社に属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用、複製、配布、送信することを禁じます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社(「スパークス」)は、グローバル投資パフォーマンス基準(GIPS®)に準拠して本資料の関係部分を作成し提示しています。スパークスは、1997年4月1日以降2014年12月31日までの期間について独立した検証者による検証を受けています。検証は、(1)会社がコンポジット構築に関するGIPS基準に準拠しているかどうか、および(2)会社の方針と手続きが、GIPS基準に準拠してパフォーマンスを計算し、提示するよう設計されているかどうかについて評価するものです。検証は、特定のコンポジット提示資料の正確性を確かめるものではありません。準拠主体である会社はスパークス・アセット・マネジメント株式会社です。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、日本において投資運用業、投資助言・代理業、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業等を行う金融商品取引業者として登録されています。従前会社の定義に含まれていた会社のうち、SPARX Investment & Research, USA Inc. (SIR)は解散により2009年10月15日付で会社定義から除外、SPARX International (Hong Kong) Ltd. (SIHK)は譲渡に伴い2010年11月30日付で会社定義から除外、ファンド運営管理会社であるSPARX Overseas Ltd. (SOL)はスパークス・アセット・マネジメント株式会社以外が運用するファンドの運営管理を行う可能性により2013年12月31日付で会社定義から除外していますが、会社定義は準拠表明開始以来、一貫してスパークス・アセット・マネジメント社の一任運用する資産を対象としています。

コンポジットの詳細

会社の全コンポジットの一覧表とその内容の詳細についてはご要望に応じ、随時提出が可能です。

問い合わせ先:スパークス・アセット・マネジメント株式会社 マーケティング本部 (TEL 03-6711-9200)

RUSSELL/NOMURAデータに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券および Russell Investments に帰属します。

なお、この資料には、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の運用する投資信託に関する記述がありますが、以下の点ご注意ください。

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々の投資信託に適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なるため、費用の料率はスパークス・アセット・マネジメント株式会社が運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定の投資信託の取得をご希望の場合には、当該投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断で行っていただくようお願いいたします。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。

ロング・ショート戦略のファンドは売建て(ショート・ポジション)取引を行いますので、売建てた株式が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方が誤っていた場合、双方に損失が発生するために、通常の株式投資信託における損失よりも大きくなる可能性があります。

上記は投資信託に係るリスクの一部を記載したものであり、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

投資信託(公募投信)に係る費用について

当社における投資信託(公募投信)に係る費用(料率)の上限は以下の通りです。

●直接ご負担いただく費用

購入時手数料:	上限 3.78%(税込)
換金手数料:	なし
信託財産留保額:	上限 0.5%

●投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬:	上限 年2.052%(税込)
-------	----------------

実績報酬(※): 投資信託により、実績報酬がかかる場合があります。

※ 実績報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額を示すことができません。

その他の費用・手数料: 監査費用、目論見書や運用報告書等の作成費用など諸費用等ならびに組入る有価証券(ファンドを含む)の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建て資産の保管費用等を信託財産でご負担いただきます。組入る有価証券がファンドの場合には、上記の他に受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかる場合があります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

投資信託により異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

<委託会社>

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局(金商)第346号

加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リッパー/「リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2016」

リッパー・ファンド・アワードの評価の基となるリッパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。リッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リッパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

R&I/「ファンド大賞 2016」

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託/総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

マーサーMPA(Japan)アワード2016

マーサーMPAアワードは過去の定量結果だけによる表彰であり、マーサーがマーサーの顧客に運用商品を推薦する場合に利用する定性評価とは何の関係もないものです。運用商品のリターン・データは運用報酬控除前であり、顧客が利用する際には、運用報酬の違いを考慮する必要がありますので、表彰対象と同じ期間に表彰された運用商品を使っても、表彰と同一の結果を得られるわけではありません。また、表彰に利用した評価基準が適切な方法であると保証するものではありませんし、表彰のために使ったデータや計算が正しいものであると保証するものでもありません。マーサーはこのアワードを受けた運用会社について何の保証をするものでも責任を持つわけではありません。過去の実績は将来のリターンを保証するものではありません。

■当資料は決算説明を目的として、スパークス・グループ株式会社及びスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。このため、当資料の第三者への提示・配布や当資料を用いた勧誘行為は禁止いたします。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。

スパークス・グループ株式会社
郵便番号108-0075
東京都港区港南1-2-70品川シーズンテラス6階
Tel: 03-6711-9100(代)